

令和 8 年度

予算に係る財政説明資料
(令和 8 年 3 月)

斜 里 町

令和8年度 一般会計予算の概要について

1 令和8年度予算の規模	12,643,055千円		
(1) 対前年度比較	640,998千円増	(前年度対比	5.3%)
(2) 一般財源比率	57.2%	(前年度	58.2%)
(3) 地方債依存度	18.7%	(前年度	15.4%)
(臨時財政対策債除く)	18.7%	(前年度	15.4%)
2 歳入の主な状況			
(1) 町税の計上額	2,027,399千円	(前年度対比	-3.4%)
[対前年度収入見込額との比較 △203,094千円]			
[個人町民税 △201,289千円、法人町民税 △833千円、固定資産税 △10,925千円、軽自動車税 △1,568千円 たばこ税 △2,540千円、入湯税 13,382千円、都市計画税 679千円]			
(2) 地方交付税+臨時財政対策債の計上額	4,027,500千円	(前年度対比	2.9%)
[対前年度収入見込額との比較 △177,994千円]			
① 普通交付税の計上額	3,800,000千円	(前年度対比	3.3%)
[対前年度交付額との比較 4,506千円]			
② 特別交付税の計上額	227,500千円	(前年度対比	-2.4%)
[対前年度交付見込額との比較 △182,500千円]			
③ 臨時財政対策債の計上額	0千円	(前年度対比	0.0%)
[対前年度発行額との比較 0千円]			
(3) 町債の計上額(臨時財政対策債除く)	2,369,200千円	(前年度対比	28.5%)
(4) 財政調整基金からの繰入	523,000千円	(前年度対比	-16.7%)
[調整資金分 430,000千円・減債資金分 93,000千円]			
3 主な政策的事業等(★新規事業)			
(1) 人材の確保			
① 地域おこし協力隊活用推進事業(計14人)	78,596千円		
② 関係人口創出事業	21,468千円		
③ 副業型地域活性化起業人雇用事業	3,000千円		
④ 保育士等人材確保事業★	700千円		
(2) 周年事業の推進			
① 知床100㎡運動50周年記念誌発行事業	500千円		
(3) DX(デジタルトランスフォーメーション)の推進			
① 自治体総合行政システム標準化及びガバナメント移行事業	100,534千円		
② 電子契約導入事業★	396千円		
③ 庁内DX推進事業	17,077千円		
④ 地域DX推進事業	5,235千円		
(4) ふるさと納税の活用			
① ふるさと納税推進事業	1,000,000千円	(内旅先納税 20,000千円)	
② ふるさと応援基金活用事業(61事業)	362,881千円		
(5) 脱炭素社会の推進			
① 二酸化炭素排出抑制対策事業(環境教育、事業者向け)	1,300千円		
② 生ごみ電動式処理機・コンポスト購入費助成事業	9,700千円		
(6) 子育て環境の支援			
① 小中高生の医療費無償化事業	26,355千円		
② 図書館まなびの拠点創出事業	3,561千円		
③ しゃりアートクラブ活動支援事業	1,530千円		
④ 知床ミュージアムクラブ活動事業	581千円		
⑤ 子育て世帯給食費無償化及び負担軽減事業	27,264千円		
⑥ 乳児等通園支援事業★	992千円		
⑦ 子ども家庭センター運営事業★	32,255千円		
(7) 地域福祉の充実			
① 多機関協働事業(重層)	11,000千円		
② 地域活動支援センター運営事業	10,000千円		
③ 開業医誘致助成事業	34,000千円		
④ 24時間電話健康相談等サービス事業	2,003千円		
(8) 産業の振興			
① 多目的広場等管理事業★	10,236千円		
② ふぐ処理者認定試験費用助成事業★	1,355千円		
③ 道の駅しゃり屋外環境整備事業★	5,000千円		
④ 地場産品振興事業★	6,500千円		
⑤ 自然アクティビティ魅力発信事業	1,800千円		
(9) 公共施設等の整備と長寿命化			
① 町道整備・橋梁長寿命化事業	287,839千円		
(ウトロ環状道路、峰浜1号道路、新光北2条通、朝日4条通、来運1号橋他)			
② 複合公共施設(温浴)整備事業	20,000千円		
③ 子育て支援施設整備事業★	108,436千円		
④ オホーツク畜場長寿命化事業★	18,480千円		
⑤ 第2期最終処分場整備事業★	70,000千円		
⑥ ウナベツスキー場索道施設整備事業	95,487千円		
⑦ 建設機械更新事業	102,000千円		
⑧ 消防車両購入事業★	10,290千円		
⑨ 耐震性貯水槽整備事業★	20,000千円		
⑩ 新学校給食センター整備事業	829,906千円		
⑪ 教職員住宅建設事業★	286,407千円		
⑫ 学校長寿命化改良事業★	80,000千円		
⑬ ゆめホール知床長寿命化事業★	330,000千円		
4 留保財源の状況			
(1) 特別交付税の未計上(補正予算財源としての留保)	92,500千円		

地方財政計画は、地方交付税法第7条の規定に基づき作成される地方団体の歳入歳出総額の見込額に関する書類であり、国会に提出するとともに、一般に公表するものである。

【I 令和8年度の地方財政の姿】

1 通常収支分

(1) 地方財政計画の規模	102兆4,427億円	(⑦)97兆 644億円、+	5兆3,783億円、	+5.5%
(2) 地方一般歳出	85兆1,146億円	(⑦)81兆3,291億円、+	3兆7,855億円、	+4.7%
(3) 一般財源総額(交付団体ベース)	67兆5,078億円	(⑦)63兆7,714億円、+	3兆7,364億円、	+5.9%
※ 地域未来基金費・ 臨時財政対策債償還基金費除き	66兆2,702億円	(⑦) 63兆7,714億円、+	2兆4,988億円、	+ 3.9%
※ 不交付団体を含めた一般財源総額	71兆9,878億円	(⑦) 67兆5,414億円、+	4兆4,464億円、	+ 6.6%
(4) 地方交付税の総額	20兆1,848億円	(⑦)18兆9,574億円、+	1兆2,274億円、	+6.5%
(5) 地方税及び地方譲与税	51兆 117億円	(⑦)48兆4,154億円、+	2兆5,963億円、	+5.4%
(6) 地方特例交付金等	8,156億円	(⑦) 1,936億円、+	6,220億円、	+321.3%

2 東日本大震災分

(1) 復旧・復興事業				
① 震災復興特別交付税	539億円	(⑦) 871億円、	▲332億円、	▲38.1%
② 規模	2,217億円	(⑦) 2,704億円、	▲487億円、	▲18.0%
(2) 全国防災事業				
規模	181億円	(⑦) 218億円、	▲37億円、	▲17.0%

* 令和7年度の額は、令和7年度政府予算案等の国会修正を反映している(以下同じ)。

令和8年度地方財政計画の概要（通常収支分）①

【Ⅱ 通常収支分】

○ 物価高の中で、経済・物価動向等を適切に反映するとともに、社会保障関係費や人件費、いわゆる教育無償化に係る地方負担の増等を歳出に計上。地方団体が、様々な行政課題に対応し、行政サービスを安定的に提供できるよう、地方交付税等の一般財源総額について、令和7年度を大幅に上回る額を確保

1 地方財源の確保

○ 一般財源(交付団体ベース)の総額	67兆5,078億円(前年度比 +3兆7,364億円、 +5.9%)
※ 地域未来基金費・ 臨時財政対策債償還基金費除き	66兆 2,702億円(同 + 2兆 4,988億円、 +3.9%)
※ 不交付団体を含めた一般財源総額	71兆 9,878億円(同 + 4兆 4,464億円、 +6.6%)

・ 地方税	47兆8,185億円(前年度比 +2兆3,692億円、 +5.2%)
・ 地方譲与税	3兆1,932億円(同 +2,271億円、 +7.7%)
・ 地方交付税	20兆1,848億円(同 +1兆2,274億円、 +6.5%)
・ 地方特例交付金等	8,156億円(同 +6,220億円、 +321.3%)

※ 当分の間税率(軽油引取税、地方揮発油譲与税)、環境性能割(自動車税、軽自動車税)廃止に伴う令和8年度の減収について、地方特例交付金により全額を補填

○ 地方債	6兆1,448億円(前年度比 +1,828億円、 +3.1%)
通常債	5兆3,848億円(前年度比 +1,828億円、 + 3.5%)
財源対策債	7,600億円(同 0億円、 0.0%)

2 地方交付税の確保

○ 地方交付税(出口ベース) 20兆1,848億円(前年度比 +1兆2,274億円、+6.5%)

＜一般会計＞ 20兆 622億円(a)

- (1) 地方交付税の法定率分(所得税・法人税・酒税・消費税の法定率分) 21兆 106億円
- (2) 一般会計における加算措置(既往法定分) 154億円
- (3) 国税減額補正精算等 ▲2,638億円
- (4) 交付税特別会計債務承継額と同額の減額 ▲7,000億円

＜特別会計＞ 1,226億円(b)

- (1) 地方法人税の法定率分 2兆4,499億円
- (2) 交付税特別会計借入金償還 ▲2兆2,000億円
- (3) 交付税特別会計借入金支払利子 ▲3,773億円
- (4) 交付税特別会計剰余金の活用 500億円
- (5) 地方公共団体金融機構の公庫債権金利変動準備金の活用 2,000億円
- (6) 返還金 0.2億円

＜地方交付税＞(a) + (b) 20兆1,848億円

(参考)地方交付税の推移(兆円)

	⑲	⑳	㉑	㉒	㉓	㉔	㉕	㉖	㉗	㉘
地方交付税	16.3	16.0	16.2	16.6	17.4	18.1	18.4	18.7	19.0	20.2

令和8年度地方財政計画の概要（通常収支分）③

3 地方財政の健全化

・ 臨時財政対策債償還基金費の創設	⑦	—	→	⑧	8,376億円	(皆増)
臨時財政対策債年度末残高見込み	⑦	42兆2,266億円	→	⑧	38兆7,961億円	(▲ 3兆4,305億円)
・ 交付税特別会計借入金残高の縮減	⑦	2兆5,944億円	→	⑧	2兆9,000億円	(+ 3,056億円)
うち交付税特別会計借入金償還		2兆2,000億円 (前年度比▲3,944億円)				
うち交付税特別会計の債務の一般会計への承継		7,000億円				
年度末残高見込み	⑦	25兆5,178億円	→	⑧	22兆6,178億円	(▲ 2兆9,000億円)
・ 財源不足額	⑦	1兆 929億円	→	⑧	1兆 254億円	(▲ 675億円)

(参考)臨時財政対策債の推移(兆円)

	⑲	⑳	㉑	㉒	㉓	㉔	㉕	㉖	㉗	㉘
臨時財政対策債	4.0	4.0	3.3	3.1	5.5	1.8	1.0	0.5	0.0	0.0

4 当分の間税率・環境性能割廃止に伴う減収への対応

○ 当分の間税率(軽油引取税、地方揮発油譲与税)、環境性能割(自動車税、軽自動車税)廃止に伴う令和8年度の減収について、地方特例交付金により全額を補填

※ 運輸事業振興助成交付金及び軽油引取税の特別徴収義務者交付金に係る経費については、現行と同等の地方財政措置を講ずる

・ 軽油引取税減収補填特例交付金	4,297億円
・ 地方揮発油譲与税減収補填特例交付金	296億円
・ 自動車税減収補填特例交付金	1,685億円
・ 軽自動車税減収補填特例交付金	207億円

5 物価高・官公需の価格転嫁への対応 …P13参照

- 物価高の中で、ごみ収集や学校給食などサービス・施設管理等の委託料、道路や河川等の維持補修費、改修等に係る投資的経費など、様々な分野における自治体のコスト増にきめ細かに対応するため、5,850億円を増額計上
- 普通交付税の算定費目「地域の元気創造事業費」において新たに「価格転嫁分」（1,000億円程度）を創設し、価格転嫁に積極的に取り組む地方団体の財政需要を普通交付税の算定に反映

6 いわゆる教育無償化への対応等 …P14参照

- いわゆる教育無償化に係る地方負担(3,552億円)については、地方財政計画の歳出に全額計上するとともに、地方の安定財源を確保した上で、一般財源総額を増額確保。個別団体の地方交付税の算定に当たっても、地方負担の全額を基準財政需要額に算入
- いわゆる高校無償化による公立高校への影響を考慮し、地方団体が地域の実情に応じて公立高校等における今後の社会・経済の発展を支える人材育成に向けた取組を進められるよう、新たに「高等学校教育改革等推進事業費」を計上し、「高等学校教育改革等推進事業債」を創設

7 地域未来基金費の創設 …P15参照

- 地域未来戦略(令和8年夏を目途に取りまとめ)を踏まえ、「強い経済」の実現の観点から、地域ごとの産業クラスターを全国各地に形成するとともに、地場産業の付加価値向上と販路開拓を推進し、地方から日本を成長軌道に押し上げるため、単年度の措置として「地域未来基金費」(4,000億円)を創設
- 都道府県が複数年度に渡る取組を計画的に推進できるよう、基金の設置に要する経費を普通交付税の基準財政需要額に新たな算定費目「地域未来基金費」を設けて算定

令和8年度地方財政計画の概要（通常収支分）⑤

8 防災・減災対策の推進 ……P16参照

- 自然災害の激甚化・頻発化に対応するため、地方団体が単独事業として実施する防災・減災、国土強靱化の取組を一層推進できるよう、「緊急防災・減災事業費」及び「緊急自然災害防止対策事業費」について、対象事業を拡充した上で、事業期間を令和12年度まで5年間延長
- 「第1次国土強靱化実施中期計画」に基づき推進が特に必要となる施策に係る国直轄・補助事業の地方負担について、「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」と同様、防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債又は補正予算債により措置

※ 対策の初年度(令和8年度)については、令和7年度補正予算により措置

9 公営企業の経営基盤の強化 ……P17参照

- 地方団体が、広域化等をはじめとする公営企業の経営改善の取組を円滑に行うことができるよう、これらの取組に伴い公営企業に係る特別会計の廃止等を行う場合に必要となる一般会計の負担を平準化するため、「公営企業経営改善特例債」を創設(地方財政法を改正)

10 インフラ老朽化対策の推進 ……P18参照

- 埼玉県八潮市の事故等を踏まえて実施されている全国特別重点調査の結果、要対策とされた下水道管路に係る修繕について下水道事業債の対象に追加
- 住民生活に影響を及ぼす大規模な水道管路等で漏水事故が発生していることを踏まえ、事故発生時に社会的影響が大きい水道管路の耐震化事業に対する地方財政措置を拡充
- 公共施設等適正管理推進事業債について、老朽化が進んでいる公営住宅等における適正管理を推進するため、集約化・複合化等に伴う除却事業の対象に公営住宅等を追加

11 持続可能な地域医療提供体制の確保 ……P19参照

- 厳しい経営環境の中、公立病院が地域に必要な救急医療などを引き続き提供できるよう、病院事業に対する繰出金として8,353億円(前年度比+476億円)を計上し、地方交付税措置を拡充
- 不採算地域において、二次救急など地域医療の中核的な役割を担う不採算地区中核病院がその機能を維持できるよう、特別交付税措置の基準額を30%引上げ
- 資材価格の高騰等による建設事業費の上昇等を踏まえ、公立病院の新設・建替に対する地方交付税措置の対象となる建築単価の上限を引上げ

12 DX・GXの推進 ……P20参照

- 「脱炭素化推進事業費」について、一部、対象事業を拡充した上で、事業期間を延長。また、国庫補助の活用による公共施設等へのペロブスカイト太陽電池の導入について新たに地方財政措置
- 「デジタル活用推進事業費」について、地方団体におけるサイバーセキュリティ対策の強化に必要なシステムの整備を対象に追加するとともに、地方団体の情報システム等の整備の取組状況を踏まえ、事業費を500億円増額
- 「地域デジタル社会推進費」について、一部をデジタル活用推進事業費に振り替えた上で1,500億円を計上し、令和11年度まで4年間延長

13 活力ある地域社会の実現 ……P21参照

- 地方への人の流れの創出・拡大するため、ふるさと住民登録制度の推進に係る特別交付税措置を創設するほか、地域おこし協力隊の任期延長特例の導入、地域力創造アドバイザーの活用期間等の拡充を実施

令和8年度地方財政計画の概要（通常収支分）⑦

14 地方創生推進費・地域社会再生事業費

- 地方団体が、自主性・主体性を最大限発揮して地方創生に取り組み、地域の実情に応じたきめ細かな施策を可能にする観点から、「地方創生推進費」について、引き続き1兆円を計上
- 地方団体が、地域社会の維持・再生に向けた幅広い施策に自主的・主体的に取り組むため、「地域社会再生事業費」について、引き続き4,200億円を計上

15 農業構造転換集中対策への対応等 …P22参照

- 国民の生命や健康を支える食料安全保障の確保の観点から、食料・農業・農村基本法に基づく農業構造転換集中対策期間(令和11年度まで)において、国が別枠で予算を確保し、施策の充実強化を行うことを踏まえ、それに伴う地方負担について「農業構造転換集中対策事業債」を創設
- 防災重点農業用ため池の防災工事に係る地方財政措置について、国営事業として実施する防災重点農業用ため池の防災工事を対象事業に追加した上で、事業期間を5年間延長

16 地方公務員の給与改定に要する地方財源の確保

- 令和7年人事委員会勧告に伴う給与改定に要する経費について、所要額を計上
 - ・ 給与改定に要する経費(地方負担分) 6,790億円
 - ・ うち会計年度任用職員分 821億円
- 会計年度任用職員の給与等について、一般行政経費(単独)から給与関係経費に移し替え。給与改定所要額も含め、1兆9,575億円を計上
- 令和8年度の給与改定に備え、「給与改善費」を2,000億円増額し、4,000億円を計上

17 こども・子育て政策の強化に係る地方財源の確保

- 「こども未来戦略」に掲げる「こども・子育て支援加速化プラン」における令和8年度の地方負担の増(1,716億円)について、全額地方財政計画の歳出に計上し、必要な財源を確保

18 社会保障の充実及び人づくり革命等

- 社会保障・税一体改革による社会保障の充実分及び人づくり革命等に係る経費について所要額を計上

・ 社会保障の充実分の事業費	2兆7,987億円(⑦2兆7,986億円)
・ 社会保障4経費に係る公経済負担増分の事業費	6,297億円(⑦ 6,297億円)
・ 人づくり革命に係る事業費	1兆6,983億円(⑦1兆6,983億円)

※ 金額は、国・地方所要額の合計